

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 ニチリョク  
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 寺村 久義  
 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3395-3001

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,296	—	250	—	222	—	117	—
20年3月期第2四半期	2,233	0.9	265	7.9	208	2.9	118	47.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.54	—
20年3月期第2四半期	8.66	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	10,964	—	3,832	—	35.0	—	279.19	—
20年3月期	11,920	—	3,821	—	32.1	—	278.39	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,832百万円 20年3月期 3,821百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△2.1	700	△8.4	600	△12.3	300	△1.6	21.83

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	13,741,014株	20年3月期	13,741,014株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	13,666株	20年3月期	13,666株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	13,727,348株	20年3月期第2四半期	13,728,780株

#### \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題を起因とした米国発の国際金融危機の深刻化を背景に、景況感の悪化により個人消費に翳りが出てきており、業種間、地域間格差が顕在化し、景気の先行き不透明感が増幅されております。当社の属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあります。特に景気の後退懸念と社会保険問題等で高齢者の将来不安は払拭されず、購買意欲は依然低調であります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の低下という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをパックにした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高22億9千6百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2億5千万円（前年同期比5.6%減）、経常利益2億2千2百万円（前年同期比6.5%増）、当第2四半期累計純利益1億1千7百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

#### <霊園事業部門>

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下、新規霊園の開園もなく、売上高は12億6千1百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### <堂内陵墓事業部門>

堂内陵墓第三号となる「関内陵苑（横浜市中区）」の販売手数料収入は引き続き顧客からの好反響・支持をうけており、当初の計画通りの販売で推移しております。また、堂内陵墓第四号となる「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」が本年3月に完成し、順調な販売実績をあげております。売上高は、「覚王山陵苑」の販売手数料が加わったこともあり、5億9千4百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

#### <葬祭事業部門>

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数（250件、前年同期比41.2%増）も順調に伸びたことに加え、現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店「愛彩花ギャラリー」の売上も加わり、葬儀の地味化傾向からの施行単価の下落を補い、売上高は4億3千9百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における財政状況につきましては、流動資産は前事業年度末に比して7億6千8百万円減少し、43億2千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億5千3百万円、永代使用権2億1千1百万円及び完成工事未収入金1億1千2百万円の減少によるものです。

固定資産は1億8千7百万円減少し、66億4千2百万円となりました。その主な要因は、長期貸付金1億9千万円の減少によるものです。

流動負債は7億9千6百万円減少し、37億4千8百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債3億8千4百万円、未払法人税等1億4千6百万円、未払金1億3千3百万円の減少によるものです。

固定負債は1億7千万円減少し、33億8千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2億9千6百万円の減少、社債1億1千4百万円の増加によるものです。

純資産は、1千万円増加し、38億3千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1千4百万円の増加によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間においては「経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、ほぼ当初予測通り推移してまいりました。しかしながら、米国発の国際金融危機に直面している状況下、証券市場の混乱、及び景気動向を考慮しますと個人消費の冷え込みは続く予測され、当社と取り巻く事業環境は厳しい状況との認識ではありますが、第2四半期会計期間にも増して費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し高収益体質作りに専心することにより、平成20年5月15日発表の「平成20年3月決算短信（非連結）」で公表しました平成21年3月期の通期業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定にあたっては、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、前事業年度末以降、経営環境に著しい変化はなく、かつ一時差異の発生状況に大幅な変化がないため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックスプランニングを使用しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）により算定しております。  
これによる影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,751	1,968,006
完成工事未収入金	276,928	389,791
永代使用権	1,667,736	1,879,680
原材料	52,908	62,272
未成工事支出金	455,852	478,123
貯蔵品	38,745	31,132
その他	316,067	282,585
貸倒引当金	△33	△72
流動資産合計	4,322,957	5,091,520
固定資産		
有形固定資産	1,365,000	1,361,438
無形固定資産	416,785	444,478
投資その他の資産		
長期貸付金	1,453,054	1,644,030
霊園開発協力金	1,548,713	1,526,866
その他	2,112,949	2,105,282
貸倒引当金	△254,473	△253,033
投資その他の資産合計	4,860,244	5,023,147
固定資産合計	6,642,030	6,829,063
資産合計	10,964,988	11,920,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,507	51,036
短期借入金	753,100	824,440
1年内返済予定の長期借入金	1,889,163	1,830,700
1年内償還予定の社債	106,000	490,000
未払法人税等	102,151	248,582
賞与引当金	38,500	50,000
役員賞与引当金	7,200	25,000
その他	803,434	1,024,724
流動負債合計	3,748,056	4,544,484
固定負債		
社債	154,000	40,000
長期借入金	2,967,793	3,264,308
退職給付引当金	139,992	134,824
役員退職慰労引当金	89,688	81,661
その他	32,862	33,707
固定負債合計	3,384,337	3,554,501

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	7,132,393	8,098,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,707,443	1,693,162
自己株式	△2,877	△2,877
株主資本合計	3,969,491	3,955,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,148	△106,272
繰延ヘッジ損益	△18,748	△27,339
評価・換算差額等合計	△136,896	△133,612
純資産合計	3,832,594	3,821,597
負債純資産合計	10,964,988	11,920,584

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,296,465
売上原価	798,929
売上総利益	1,497,535
販売費及び一般管理費	1,246,613
営業利益	250,922
営業外収益	
受取利息	26,420
保険解約返戻金	9,446
受取配当金	6,169
その他	10,125
営業外収益合計	52,162
営業外費用	
支払利息	74,587
その他	6,387
営業外費用合計	80,975
経常利益	222,108
税引前四半期純利益	222,108
法人税、住民税及び事業税	96,778
法人税等調整額	8,094
法人税等合計	104,872
四半期純利益	117,235

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,350,812
売上原価	475,991
売上総利益	874,821
販売費及び一般管理費	644,814
営業利益	230,006
営業外収益	
受取利息	13,233
その他	6,124
営業外収益合計	19,358
営業外費用	
支払利息	38,170
その他	1,894
営業外費用合計	40,065
経常利益	209,299
税引前四半期純利益	209,299
法人税、住民税及び事業税	94,830
法人税等調整額	682
法人税等合計	95,512
四半期純利益	113,787

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
営業収入	2,346,287
原材料又は商品の仕入れによる支出	△476,801
人件費の支出	△596,453
その他の営業支出	△846,194
小計	426,839
利息及び配当金の受取額	33,654
利息の支払額	△79,139
法人税等の支払額	△241,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△18,224
定期預金の払戻による収入	236,000
有形固定資産の取得による支出	△30,734
無形固定資産の取得による支出	△23,043
貸付金の回収による収入	189,676
霊園開発協力金の支出	△40,253
差入保証金の差入による支出	△24,316
差入保証金の回収による収入	32,701
その他	△14,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	750,000
短期借入金の返済による支出	△821,340
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,038,051
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△470,000
配当金の支払額	△102,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,679



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		2,233,393	100.0
II 売上原価		912,519	40.9
売上総利益		1,320,874	59.1
III 販売費及び一般管理費		1,054,899	47.2
営業利益		265,974	11.9
IV 営業外収益		16,904	0.8
V 営業外費用		74,363	3.3
経常利益		208,516	9.3
VI 特別利益		9,001	0.4
VII 特別損失		—	—
税引前中間純利益		217,518	9.7
法人税、住民税及び事業税	86,618		
法人税等調整額	11,962	98,580	4.4
中間純利益		118,937	5.3

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
営業収入	2,248,489
原材料又は商品の仕入による支出	△487,646
人件費支出	△570,006
その他の営業支出	△585,695
小計	605,140
利息又は配当金の受取額	7,721
利息の支払額	△68,948
法人税等の支払額	△27,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,757
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△26,029
有形固定資産の取得による支出	△32,769
無形固定資産の取得による支出	△5,293
貸付の回収による収入	3,890
霊園開発協力金の支出	△415,611
差入保証金の支出	△14,867
差入保証金の返還による収入	2,287
その他	△11,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,300

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△654,665
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△916,650
社債償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△144
配当金の支払額	△102,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,764
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△58
V 現金及び現金同等物の増加額	42,163
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,098,987
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,141,150